

団体名

宮崎県教育委員会

【事業概要】

1. 事業実施前の現状と課題

本県には、13校の特別支援学校があり、それぞれの障がい種に応じ、これまで積み重ねてきた専門的指導力と経験に基づいたきめ細かな教育を行っている。近年、在籍する児童生徒等の障がいの重度・重複化、多様化が顕著となり、教員にはより高い分野別の専門性とこれらに応じた実践的指導力が求められている。また、地域の小、中学校等においても、発達障がいを含め特別な支援を必要とする児童生徒等が増加しており、地域の特別支援教育に対する専門的な支援が求められている。

本県では、特別支援学校に平成16年度より特別支援教育コーディネーター（以下、「コーディネーター」という）を配置し、地域の小、中学校等の要請に応じて、きめ細かな支援を必要とする児童生徒等の指導に対する助言等を行うとともに関係機関との連携を図ってきた。また、県教育委員会の主催により、特別支援教育連携協議会や各地区の特別支援教育広域連携協議会も定期的開催し、組織的に特別支援教育のセンター的機能の推進を図ってきた。さらに、平成19年度からは、特別支援学校に巡回相談・支援を専門に行う特別支援教育チーフコーディネーター（以下、「チーフコーディネーター」という）を配置し、相談機能の強化を図ってきた。

本県の幼稚園、小、中学校等においては、各校のコーディネーターを中心とした校内の支援体制の整備が進んできており、特別支援教育への理解や特別支援学校をはじめとする関係機関との連携も進んできている。しかし、障がいの特性に応じた実態の把握や実態に応じた指導の実践、個別の指導計画の作成などについては、さらなる取組の強化が必要であり、教員の特別支援教育の専門性の向上を図る研修等を行い、各校での実践を積み重ねていく必要がある。

特別支援学校の課題として、地域支援の役割をコーディネーターや地域支援部が中心となって担っているが、全職員が組織として対応できるセンター的機能の拡充を図るためには、外部の専門家を活用し分野別のさらなる専門性を高めていく必要がある。

さらに、それぞれの特別支援学校は対象とする各障がい種に応じた高い専門性を有しているものの、地域の小、中学校等からの支援のニーズは様々なものがあり、各特別支援学校としてそれらに的確な助言を行う必要がある。今後、小、中学校等のニーズに応じた専門性を更に高めるとともに、学校の専門性の全体的な向上を図る必要がある。

2. 事業を通じて得られた成果と課題

(1) 指定校の専門性向上の方策、専門性構築を図るための組織づくり、外部人材の配置・活用上の工夫等

本県においては、13校全ての特別支援学校が、県内7つの福祉圏域においてセンター的機能を発揮し、地域ごとの役割を担っているため、13校全てをモデル指定校とし、本事業に取り組むこととした。

① 特別支援学校における外部専門家活用

特別支援学校において理学療法士（PT）、作業療法士（OT）、言語聴覚士（ST）、心理士等（以下、「PT等」という）の外部専門家を活用し、自立活動等の指導における児童生徒等の個々の障がいの状態に応じた指導や助言等を受けることにより、特別支援学校の指導力向上を図った。

きめ細かな実態把握と外部専門家による助言を指導に生かすことにより、児童生徒に変容が見られ、適切な支援の在り方を学ぶことができた。

課題として、各学校のニーズに応じるとともに、県全体の特別支援学校の機能における役割分担を意識した研修内容の調整が今後必要である。

② 小、中学校等の巡回相談への外部専門家活用

センター的機能の充実を図るために、チーフコーディネーター等がPT等とチームを組み、小、中学校等の巡回相談を行い、特別な教育的支援を必要とする児童生徒等の実態把握や相談支援等を行った。

自立活動や教科等の学習、学校生活の支援等について、数回に分けて外部専門家を活用し段階的な支援の方策を研修できたことは、これから特別支援学校が学校支援を行う上で大変有意義なものとなった。

今後は、これらの巡回相談を生かし、小、中学校等において校内の教員により実態把握や指導実践ができるように支援していくことが課題となる。特別支援教育の核となる教員の育成も合わせて研修の工夫をする必要がある。

③ 小、中学校等のニーズに対応した研修会への外部専門家活用

小、中学校等を巡回しているチーフコーディネーターが地域のニーズを把握し、特別支援教育の専門性を高めるために県内外から大学教授、医師等の講師を招へいし、先進的な取組や実践事例を研修する「特別支援教育専門性向上研修」を実施した。特別支援教育の理念、障がい理解、学習指導の研修等17講座を実施することができた。

④ 特別支援学校の授業力向上研修のための専門家活用

特別支援学校の多様な障がいの種別や実態に応じた授業力の向上を図るため、授業力向上研修を行った。指導改善のニーズの高い、ICT活用、作業学習などについて、外部専門家を活用し、具体的な指導方法について学んだことはセンター的機能を高める上でも大変効果的なものとなった。

授業力向上研修の一環として、特別支援学校にタブレット端末を配付し、自立活動、教科指導等においてタブレット端末を用いたICT活用の授業研究も行った。最新のアプリを用い、小、中学校の指導に生かせる指導内容について多くの実践事例を集約することができた。

(2) 特別支援学校間のネットワーク作り、特別支援学校の地域別・機能別役割分担の工夫等

小、中学校等のニーズに対応した研修会への外部専門家活用はチーフコーディネーターが計画立案し、研修の重なりがないように各校間で調整を図った。また、発達検査や学習障がい（LD）等の発達障がいの支援等、ニーズが高い研修は、複数校で研修を行なった。

各研修会について、コーディネーター連絡協議会において報告を行うとともに、各学校の課題解決の状況やこれからのニーズについて協議を行うことにより、今後の各学校の機能別役割分担が明確となってきている。

今回、特別支援学校のコーディネーターが中心となり小、中学校のニーズを把握したが、特別支援学校の全職員がそのニーズを共通理解し、当事者として研修に向かう意識の向上を図る必要がある。特別支援学校の職員全体に対し、特別支援教育のセンター的機能を担う意識の醸成を図る方策の検討が今後更に必要である。

### 3. 解決策（次年度取組等）

特別支援学校において外部専門家を活用し、小、中学校等のニーズに応じた授業力向上のための研修等を実施し、各特別支援学校に求められる機能の充実や一層の専門性の向上を図り、地域全体の特別支援教育を推進することができるよう、特別支援学校のセンター的機能を強化することを目的とする。

#### (1) 特別支援学校に求められる専門性向上のためのPT等の外部専門家活用

小、中学校等において特にニーズの高い個別の指導計画の作成や自立活動、教科指導等における指導内容の選択や精選の在り方について特化し、外部専門家による指導場面に応じた具体的な指導助言を受けるとし、小、中学校等の巡回相談等において、特別支援教育担当者の育成を行う。

#### (2) 特別支援学校の研修機能の強化による小、中学校等支援

平成25年度に行った専門性向上研修やICTの指導事例を踏まえ、各学校において指導に生かすための実践的な研修や特別支援学校における模範授業、小、中学校等に対する出前授業等の授業研修を行い、小、中学校等の授業力改善や特別支援教育担当者の資質向上を図る。

※本県においては、「障害」を「障がい」として標記している。

#### 【推進地域及び指定校一覧】

推進地域	指定校	
宮崎県全域	1	明星視覚支援学校
	2	都城さくら聴覚支援学校
	3	みやざき中央支援学校
	4	赤江まつばら支援学校
	5	みなみのかげ支援学校
	6	日南くろしお支援学校
	7	都城きりしま支援学校
	8	都城きりしま支援学校小林校
	9	日向ひまわり支援学校
	10	児湯るびなす支援学校
	11	清武せいりゅう支援学校
	12	延岡しろやま支援学校
	13	延岡しろやま支援学校高千穂校